

公益社団法人日本地震学会 2026 年度第 1 回理事会議事録

1. 日 時 2026 年 4 月 30 日 (木) 9:30~12:15
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 13 名, 監事 2 名, オブザーバー 9 名
 - ・理 事: 久家慶子, 浅野陽一, 加藤愛太郎, 加納靖之, 篠原雅尚, 武村俊介, 土井恵治, 中原 恒, 西田 究, 馬場俊孝, 廣瀬 仁, 宮澤理稔, 室谷智子
 - ・監 事: 植竹富一, 鈴木善和
 - ・オブザーバー: 浅野公之 (*), 伊藤喜宏, 内田直希, 内出崇彦, 江本賢太郎, 中東和夫, 平松良浩, 三宅弘恵 (*), 藤原広行 *一部時間退席
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は, 理事 13 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した. 出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に, 以下の議案について審議に入った.

第 1 号議案 事業報告書案について

事務局より, 監事による監査を受けた 2025 年度事業報告書案について説明が行われた. 審議の結果, 原案を一部修正のうえ承認し総会に付議することとした.

第 2 号議案 収支決算書について

浅野理事 (会計担当) から監事による監査を受けた 2025 年度収支決算報告案について説明が行われた. 審議の結果, 原案を承認し総会に付議することとした.

第 3 号議案 会費規程の改定案について

浅野理事 (会計担当) より, 会費規程の改定を総会に付議することについて提案された. 変更点は正会員の年会費を 9,000 円から 11,000 円に改定すること, 改定された年会費は 2027 年度から適用することが説明された. 審議の結果, 会費規程の変更について承認し総会に付議することとした.

第 4 号議案 外部理事候補者について

宮澤常務理事より, 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 (認定法) の改正により設置が必要となった外部理事について, 前回理事会で合意した方針に基づく外部

監事候補者として、経歴や他団体での役員経験等を考慮したうえで伊東優治会員を推挙することが提案された。審議の結果、伊東優治会員を外部理事候補として総会に付議することとした。

第5号議案 2026年度定時社員総会の開催について

事務局より2026年度定時社員総会の開催について提案され、5月26日（火）18時から幕張メッセ国際会議場にて開催（書面および電子メールを利用した電磁的方法による議決権行使を併用）することを承認した。また、昨年と同様にZoomのシステムを利用したオンライン配信を行うこととした。その他、宮澤常務理事より代議員から総会の開催時間がポスター発表時間と重なることについて意見があったことが報告され、次年度以降の総会開催時間についてはJpGU期間中の昼休み時間を候補にするなど調整を行うことを検討したほうが良いとの申し送り事項があった。

また、総会の報告事項とした行動計画2025のWEB公開手続き及び掲載資料について確認した。

第6号議案 日本地震学会賞推薦委員会の推薦手続きについて

日本地震学会賞推薦委員会の現在の手続きが委員会の負担が非常に大きいことから、推薦委員会から推薦手続き改定の要望が理事会にあり、その後、要望された2案について表彰委員会の検討結果の資料が提示された。表彰委員会からは推薦を2段階方式（会員からの推薦が締め切りまでになかった場合に推薦委員会が推薦を行う）とすることが提案された。審議の結果、表彰委員会から提案された推薦手続きを、推薦委員会の設置時期等の運用面を詳細に決めることを前提に承認し、次回の公募から採用することとした。また、推薦委員会の申し送り事項における推薦書作成協力依頼については、被推薦候補者だけでなく候補者の関係者にも協力依頼できることとし、推薦委員会からの推薦文作成協力依頼の可能性について会員へ公募時などに合わせて周知することを確認した。

第7号議案 「行動計画2025タスクフォース」の設置について

議長より、行動計画2025タスクフォースの設置について説明された。中心メンバーは会長、副会長（2名）、常務理事、会計担当理事の5名とし、検討事項によって理事を基本にメンバーを追加する予定である。審議の結果、「行動計画2025タスクフォース」の設置を承認した。

第8号議案 学生優秀発表賞規定の改定について

西田理事（大会・企画担当）より、学生優秀発表賞規定の改定について説明された。審査にかかる負担軽減のため、選考要領で定める選考小委員会の構成員を大会・企画委員会委員のみとし、別途、審査員を公募制にするとの説明があった。審議の結果、学生優秀発表賞規定の改定を承認した。

第9号議案 入会承認について

事務局から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった3名（内学生1名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

第10号議案 SSA2027 大会への協力について

加藤副会長から、University of Washington の Harold Tobin 氏と加藤副会長が SSA2027 の Co-chairs を務めることが報告された。米国地震学会と日本地震学会の間に歴史的な連携関係があることや、開催地シアトルは日本列島と同様に沈み込み帯に位置しており、関連分野の議論に適した開催地であることから、共同セッション提案募集や参加案内周知等の協力について諮られた。支出を伴わないことも確認した。審議の結果、国際委員会を窓口として協力することを承認した。

6. 報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた。

1. 事務局より、名誉会員1名、正会員52名（内学生16名、学生会費適用延長制度利用2名）の退会届が提出されたとの報告があった。また、2025年度末の会費滞納による会員資格喪失者が36名（内学生16名）であったとの報告があった。
2. 深畑理事（地震編集担当）より提出された資料に基づき、事務局から代理報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体5月号に2編の論文を掲載したことが報告された。現在1編が受理され6編が編集中であることが報告された。
3. 武村理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。また、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発出を受けた対応として4月24日に会員に向けて臨時メールニュースを発行したことが併せて報告された。
4. 篠原理事（広報担当）より業務報告が行われた。FAQの更新、なみふるの発行、2026年5月24日17時45分から18時45分の予定で、久田嘉章氏（工学院大学）を講師に迎え記者懇談会をJpGU会場にて開催予定であることが報告された。
5. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より、業務執行報告が行われた。EPS誌編集委員会において、The 2025 EPS Special Award 2編（うち1編が地震学会の津野靖士会員ほかの論文）、The 2025 EPS Young Researcher Award 1名、The 2025 EPS Excellent Paper Award 1編が選出されたこと、EPS誌編集委員会において、Excellent Reviewers 2025 30名、Highlighted Papers 13編が選出されたこと、EPS特集号「The 2025 Mw 7.6 Off-Aomori Earthquake and recent Megathrust Processes in the Japanese

Subduction Zones」の投稿受付が始まったこと、EGU (JpGU と合同) および JpGU2026 (EPS 単独) において広報活動を行う予定であることが報告された。

6. 中原理事 (強震動担当) より業務執行報告が行われた。17JEES に地震工学会地形を考慮した地震動特性に関する研究委員会、建築学会地盤震動小委員会と共同でオーガナイズドセッションを提案したことが報告された。
7. 加納理事 (学校教育担当) より業務執行報告が行われた。2026 年 8 月中旬に教員サマースクールを東京都内での開催を検討していること、知識普及活動として 2026 年 4 月 19 日に開催された神奈川の理科教育を考える集いに参加したことが報告された。知識普及活動として参加したイベントの規模について質問があり、確認するとの回答があった。
8. 加納理事 (普及行事担当) より業務執行報告が行われた。2026 年度地震火山地質子どもサマースクールの準備状況、2027 年度の開催地 (土佐清水市) について、三学会連合企画委員会を 2026 年 2 月 26 日に開催したこと、2026 年 3 月 21 日に開催された火山フェスティバルへの出展について報告があった。特に 2026 年度地震火山地質子どもサマースクールについてはノエビアグリーン財団の助成事業に採択されたこと、開催地自治体の担当職員の異動に伴い実行委員会の委員の交代があったことが報告された。
9. 久家会長 (国際担当) より業務執行報告が行われた。2026 年 3 月 26 日に開催した国際委員会の議事録が提示され、ニュースレターへの ASC 報告記事の分担、SSA 報告記事の手配、ASC 次期役員の推薦、IASPEI 次期役員の推薦、IUGG 各賞への推薦、来年の IUGG での IASPEI の Union Lecture の候補、IUGG の Bureau メンバーの推薦について議題としたこと、日本学術会議の代表派遣として 16th ASC に大久保委員の派遣が承認され旅費の支給があったことが報告された。
10. 加藤副会長 (連絡会議担当) より業務執行報告が行われた。2026 年 3 月 17 日に開催された「地震学を社会に伝える連絡会議」の議事録が提示され、オンライン談話会の開催報告、SNS 等による広報活動について、モノグラフ 8 号の公開と 9 号の編集状況、特別シンポジウムについて北海道大学との企画検討、17JEES のオーガナイズドセッション等を議題としたことが報告された。特に 17JEES においては建築学会・土木学会と連携して複合災害をテーマに OS-04 「激甚化する複合災害と少子高齢化社会における防災対策のパラダイム変換」を提案、地震学会強震動委員会、地震工学会地形を考慮した地震動特性に関する研究委員会、建築学会地盤震動小委員会と共同で OS-16 「近年の被害地震の強震動を踏まえた地盤震動研究：成層地盤から不整形地盤まで」を提案したことが報告された。

11. 土井理事（ジオパーク支援担当）より業務執行報告が行われた。2026年6月19日にジオパーク関係者向けの地震学習会（講師は鳥取大学の香川敬生氏）を開催予定であり参加申し込みを開始したこと、今秋の南アルプスジオパークでの巡検の下見を7月に行う予定であることが報告された。
12. 宮澤常務理事から資源エネルギー庁から依頼のあった地層処分技術 WG 臨時委員候補紹介について、先の理事会で確認した手続きに従い、代議員からの情報提供結果を踏まえ、近藤久雄会員、辻健会員、遠田晋次会員を紹介したことが報告された。
13. 浅野理事（会計担当）より、2026年3月23日に開催された正会員年会費の改定に関するオンライン説明会の実施報告が行われた。説明会の周知手順や資料の事前公開および説明会動画公開、当日の質問や意見に関して報告された。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 浅野理事（会計担当）より、予算を超える経費支出の在り方について意見交換をしたいとの提案があった。現状では、事業の円滑な実施の側面から会計処理規則を厳格には適用せず、少額の予算超過は各委員会や事業担当の裁量の範囲内とされてきたが、経費削減に努める中で比較的大きな予算超過の可能性がある場合には予算執行前に相談があったほうが良いと考えての提案であるとの説明があった。意見交換では、下記の意見が出された。

- ・事前相談のない予算の超過は大きな問題であり、法人としての内部統制がないことの証左となってしまう兼ねない。
- ・他事業からの流用は、その事業の実施を困難にしてしまう懸念がある。
- ・精査した予算を計上すべきであり、予算超過を見越した過大計上もすべきでない。
- ・法人としては決算が総会における承認事項であるが、予算超過の様な事態は事前に避けるべきである。
- ・規則の条文改訂は必要ないが、事前に理事会で確認するルール化が必要である。

意見交換の内容を踏まえ、10万円を超える予算超過について5月以降は財務委員会に相談をすることとし、新役員にも予算執行についての注意事項として第3回理事会で再度確認を行うこととした。